

戦間期における京都花街の経済史的考察

瀧本哲哉*

はじめに

人々が京都と聞いてイメージするのは、文化・伝統、神社仏閣、舞妓さんといったところであろうか。今日の京都は日本最大の観光都市である。産業面に目を向けると、京セラ株式会社、オムロン株式会社、株式会社島津製作所など日本を代表する優良企業群が思い浮かぶことと思う。時計の針を少し戻して、第二次世界大戦前まで遡ると、京都は西陣織物など繊維産業の街であった。当時の京都は、市街中心部に織物呉服問屋などの商業地域があり、それを囲むように外延部に西陣機業地域、京染業地域、歓楽地域、住宅地域が分布していた（京都府 [1969] 338 ページ）。歓楽地域の中心は、祇園、先斗町、島原、上七軒などの花街である。なかでも、島原は江戸の吉原、大阪の新町と並んで江戸幕府公認の三大遊廓のひとつであった。戦前の京都府内には多くの遊廓があり、膨大な人数の登楼客が府内の遊廓を訪れていたのである。

近代の花街あるいはそこで稼業を営む娼妓や芸妓に関する先行研究は膨大な数に及ぶが、社会・文化、女性史的観点からの研究がほとんどである。花街に関する実証研究としては、加藤 [2009] は近代京都の花街、遊廓の盛衰の状況について、花街毎に統計データも駆使してきめ細かく分析している。横田 [2002] は七條新地と宮川町の遊廓の遊客人名帳に基づき、貸座敷営業者や遊客の実情を詳細に紹介している。安中 [2016] は東京で稼業する娼妓の人数と米や繭の生産額の相関を分析した。ただ、戦前には、全国各地に多数の花街があり、それぞれの地域で経済的に大きな存在であったにもかかわらず、地域経済に及ぼした影響など経済的視点から花街を分析したものは見当たらない。

本稿の目的は、戦間期の京都花街の特異性、つまり人口や工業生産額との対比で京都府の芸娼妓数が際立って多いことや、恐慌が相次ぎ慢性不況下の1920年代に花街規模が拡大したこ

* たきもと てつや 京都大学

とに着目して、その経済的背景を明らかにすることである。そのうえで、京都府内の花街が地域経済や京都府民とどのように関わっていたのか、とりわけ、花街の納税に焦点を当てて、娼妓や芸妓が納付した賦金、雑種税の金額規模が京都府財政のなかでどの程度のウェイトを占めたのか解明することに注力した。これまで、花街に関して経済史的視点から考察した先行研究はみられないことから、京都府に限定した分析ではあるが、本稿の試みは相応の意義があると考ええる。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅰ節では、戦間期の京都花街の特徴を統計データから確認し、人口や経済情勢との関連、他府県との比較を通じてその特異性を検討した。第Ⅱ節においては、1920年代前半に京都府の花街規模が急拡大した経済的要因を考察し、1920年代末頃から1930年代前半に娼妓数の増加が続いた背景を花街別に分析した。第Ⅲ節では、花街を娯楽産業とみた場合、納税規模、売上規模、人的規模の視点から、花街が京都経済のなかでどのような位置付けにあったのか考察した。

戦前の娼妓は、本人の意思に反して遊廓に身売りされ、牛馬とまで評されるような悲惨な生活を強いられた。当時の芸妓も前借金を負って花街に身を投じ、華やかな表舞台とは裏腹に、唄、踊り、三味線などの芸能だけでなく、夜ともなれば遊客の求めに応じることも多く、娼妓や酌婦とともに売笑婦と蔑視されていた。そうした娼妓や芸妓が支えた花街が京都経済の発展の一翼を担っていたのである。本稿では、日本経済史研究から抜け落ちている花街に光を当て、娯楽産業としての花街が、戦前の京都経済においてどのような役割を果たしたのか、その一端でも明らかにできればと考えている。

I 京都府の花街の特異性

本節では、京都府の花街や娼妓・芸妓に焦点を当てて、戦間期の京都府内の花街の特徴や東京府、大阪府をはじめとする全国の花街と比較した特異性などについて、『京都府統計』、『京都市統計書』、『警察統計報告』（内務省警保局）などの統計データに基づいて分析した。最初に、統計に基づく分析の留意点を指摘しておきたい。本稿で使用する花街関連のデータはすべて警察統計であるが、芸娼妓は所轄警察署の鑑札を受けることから、その人数は実数に近く統計の信頼度は高いといえる。ただ、遊客数や遊興費は貸座敷業者による申告であるせいかな年によって変動が大きく、信頼度に疑問が残る。また、本稿では、公娼に限定して考察しているが、当時は私娼が多数いたことが確認されている。私娼は警察署に登録されないため統計データがないことから、私娼も含めた娼妓の全体像は把握できない。このように、統計分析には制約があるものの、京都花街の経済的実態に少しでも迫ればと考えている。

娼妓、芸妓等の遊廓関係者の名称は、『京都府統計』などの統計書で用いられた表記を使用

することとし、必要に応じてカッコ内に付記することとする。ここで、本稿での花街と遊廓の関係について触れておきたい。戦前の東京府では、芸妓が稼業を営む街区である花街と娼妓が寄寓する遊廓は地理的に分離されていたが、京都府では芸妓と娼妓が花街という同じ空間に混在していた。加藤 [2009] は、京都府では、七條新地など少ないながらも芸妓がいた遊廓、上七軒や先斗町のように娼妓もいた花街が存在したと述べている¹⁾。『京都府統計』、『京都市統計書』には、遊廓や貸座敷免許地の統計はあるが、花街という表記はない。例えば、上七軒は1930年代には娼妓がまったくいなくなったが、芸妓数、遊興費等は遊廓欄に集計されている。本稿では、娼妓と芸妓が混在する貸座敷免許地を便宜的に花街と表記することとし、花街のなかでも特に娼妓が稼業する場として表現する場合には遊廓と記すこととする。

1) 京都府における花街規制の変遷

京都花街の状況を述べる前に、明治時代以降の京都府における花街を巡る規制の状況を確認しておきたい。京都府では明治時代に貸座敷の地理的集約が進められ、1881年（明治14年）に、京都府甲百五十八号「貸座敷営業取締規則」²⁾により、京都市内は上七軒、五番町、二条新地、先斗町、祇園新地、島原、宮川町、下河原、七條新地の9ヵ所、市外については墨染、中書島など6ヵ所に限定して、貸座敷営業免許地が認可された。なお、祇園新地では、1881年（明治14年）6月に膳所裏が分離して祇園新地乙部となり、それ以外が祇園新地甲部（1935年（昭和10年）以降は祇園東新地）となった³⁾。同時に、京都府甲百五十九号「娼妓営業取締規則」⁴⁾により、娼妓に対して営業届の義務、貸座敷営業免許地以外の居住禁止などが定められた。その後、1884年（明治17年）に、京都府甲百四号「賦金規則」⁵⁾により、娼妓や貸座敷営業業者に賦金が課された。

1886年（明治19年）には、府令第三号「五業取締規則」⁶⁾が定められた。そこでは、貸座敷免許地として15ヵ所を指定するとともに、貸座敷、屋形小方、引手茶屋、紹介人、娼妓のそれぞれについて、所轄警察署の鑑札を受けることなど様々な遵守事項が規定された。娼妓に対しては、貸座敷免許地以外の居住の禁止、張り店や通行人勧誘の禁止、客席に臨む際の鑑札の携帯義務、定期検査の受診義務などが規定された（同規則第三章）。さらに、免許地毎に組合を設置することが義務付けられ、賦金の納付遅延の監視などを担った（同規則第五章）。加藤 [2009] は、この「五業取締規則」によって「近代京都の花街は、娼妓と芸妓とが混在する遊廓として制度化——そして結局のところ固定化——されたということだ。しかも、地区内であるならば、貸座敷や小方（置屋）ではなく、「屋形」に居住することも自由であったので、「居稼ぎ」のほかに貸座敷にあがるという芸妓同様の派遣形態も可能であったのである。」（165ページ）と述べ、その重要性を指摘している。京都府では、同規則が契機になって芸娼妓が混在する花街が形成され、後述のように戦間期に花街規模が急拡大する制度的基盤が構築されて

いったとみてよいであろう。

1900年(明治33年)になると、「貸座敷取締規則」など5つの規則が制定された⁷⁾。それぞれの規則の主な内容を簡単に述べると以下のとおりである。府令第百号「貸座敷取締規則」により、貸座敷営業許可地域として、京都市内は上七軒、五番町、先斗町、祇園新地、島原、宮川町、下川原、七條新地の8ヵ所、市外では伏見町墨染、伏見町恵美須町、伏見町中書島、橋本、庵我村、宮津萬年新地、宮津新濱、舞鶴朝代町の8ヵ所が指定された。また、娼妓を店頭に出すことを禁じるなど、貸座敷営業者が遵守すべき事項が規定された。府令第百一号「娼妓取締規則施行細則」では、娼妓の外出制限、健康診断受診義務などを定め、府令第百二号「娼妓健康診断施行規則」において、健康診断や入院の場合の遵守事項などが規定された。府令第百三号「芸妓娼妓紹介営業取締規則」は芸妓や娼妓の紹介人に関する規定である。府令第百四号「賦金徴収規則」で、遊廓に課される賦金が規定された。このように一連の規則が制定されたことによって、京都府による花街統制の制度的仕組みが確立されたのである。

2) 戦間期の京都府の花街の状況

(1) 京都の社会のなかでの花街

戦間期の京都府の主力産業は繊維産業であり、繊維関連の工業・商業を中心に経済発展してきた。西陣織や友禅染をはじめとする繊維製品の製造販売の一大拠点であり、後に高島屋、大丸などデパートに発展する呉服店や問屋が数多く集積していた。それでは、娯楽業についてはどうであったのか。当時の日本では、例えば1912年(明治45年)にジャパン・ツーリスト・ビューローが設立されて、旅行産業が盛んになり始めるなど、大衆消費社会が到来し娯楽の産業化が進みつつあった⁸⁾。京都府の娯楽産業をみると、1920年(大正9年)末時点では、劇場の観客数は花街や寄席と比較して最も多かったが、その後1920年代を通じて低下の一途を辿った。これに対して、花街の遊客数は増加基調が続き、1927年(昭和2年)には劇場観客数を上回り、寄席の入席客を大きく超える状況が続いた(図1)。

戦前の京都では、祇園など京都市内の歓楽街には花街があるのが日常風景であった。当時は、公娼制度のもとで成人男性はある程度の放蕩は許されており、非童貞となつてはじめて一人前とみなされる風潮さえあった。花街は1920年代には大きな集客力を誇っており、当時の成人男性にとっての最大の娯楽産業であったのである。花街を中心とした歓楽街には、夜毎に京都府内外から大勢の登楼客や見物客が押し寄せ、花街だけでなく周辺の飲食店や物売りも含めて大変な賑わいをみせていたと思われる⁹⁾。

(2) 芸妓数などの推移

戦間期の花街の状況であるが、はじめに、京都府内の花街の貸座敷営業業者数、芸妓数などがどのような推移を辿ったのかを確認する。京都府内の貸座敷免許地は、前述のとおり1900年

戦間期における京都花街の経済史的考察（瀧本）

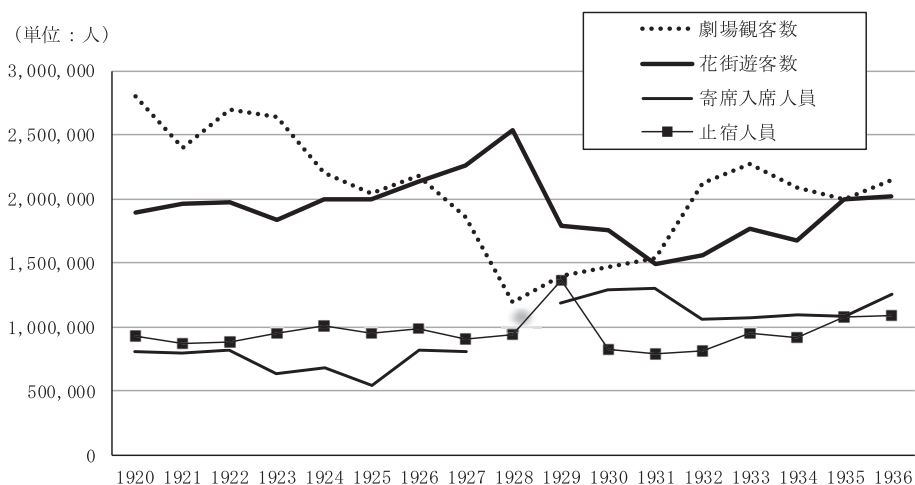


図1 京都府内の娯楽施設の入場者数等の推移

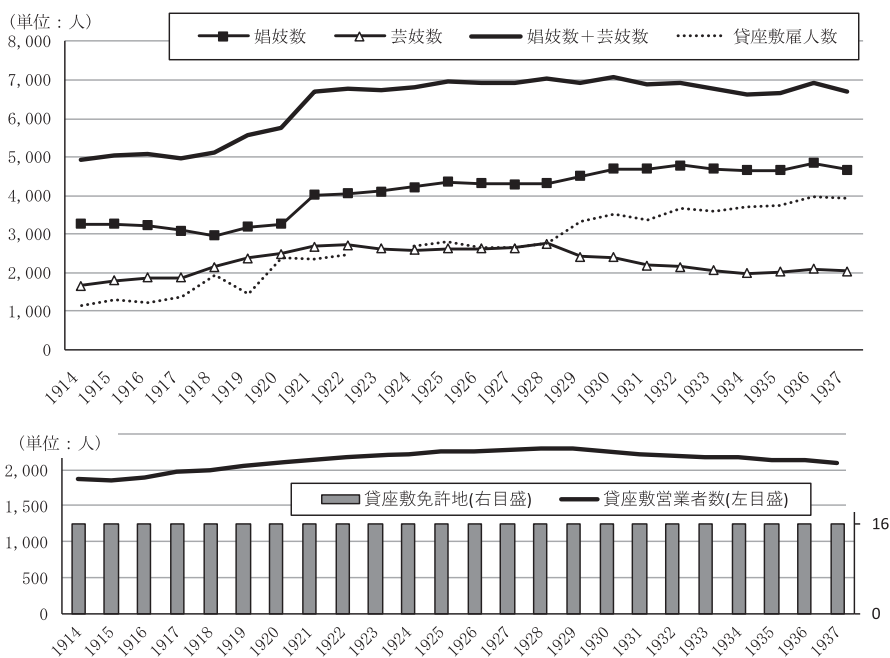


図2 京都府内の娯妓数、芸妓数などの推移

(明治33年)の「貸座敷取締規則」によって16カ所が指定された後、舞鶴軍港の関連で賀津良、龍宮が新たに指定された一方、下河原、伏見町墨染、宮津萬年新地が廃止されるなどいくつかの代謝はあったが、第一次世界大戦後も免許地数は16カ所のままである(図2)。京都府にお

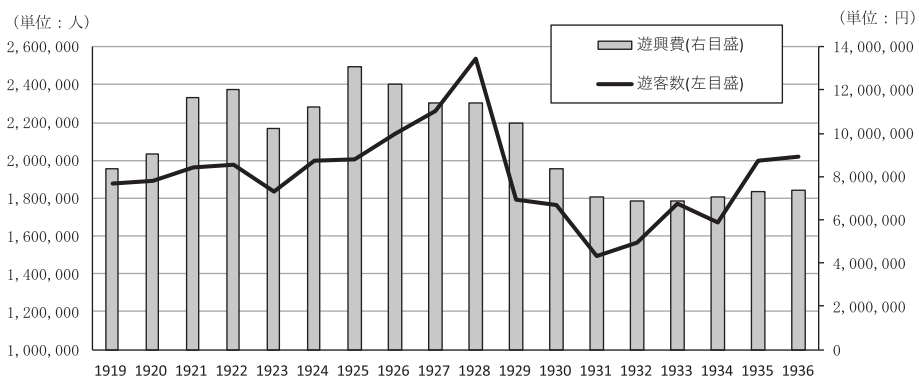
ける貸座敷免許地の数が明治時代から増加していないことに関して、加藤 [2009] は「近代日本の都市史において、きわめて特異な事例と言わざるを得ない。」(199 ページ) と記している。

貸座敷営業業者数は 1910 年代から 20 年代にかけてやや増えているが、その増加率は緩慢なものにとどまった。これに対して、芸娼妓数(芸妓数+娼妓数)は 1920 年代前半に著しく増加しているのが目を引く。なかでも、この時期の娼妓数の増加が際立っていた。その後も娼妓数が増加傾向にあったのと対照的に、芸妓数は 1930 年代以降減少が続いた。また、貸座敷雇人が 1930 年代に増加しているが、これは娼妓数の増加に伴って、娼妓の世話をする雇人の需要が高まったということであろう。

(3) 遊興費の推移

次に、花街で消費された遊興費(娼妓揚げ代金+芸妓揚げ代金+酒肴代金)はどのような推移を辿ったのかみてみたい(図3)。関東大震災が起きた 1923 年(大正 12 年)には減少したが、その後持ち直して 1920 年代半ばまで増加が続いた。ところが、1920 年代後半から一転して減少基調となり、その後の景気回復局面でも停滞が続いた。遊客数についても、1920 年代末から 1930 年代はじめにかけての不況期に急激に減少し、その後、回復に転じたものの 1920 年代後半の水準には及ばない。この時期になると、京都府内でも安価で大衆的なカフェが急速に台頭しており、花街がカフェの勢いに押されたことも大きく影響しているとみられる¹⁰⁾。

戦間期の京都花街の芸娼妓数や遊興費の動きをあわせてみると、1920 年代には芸娼妓数が大幅に増加し、遊興費も高水準の推移となるなど花街はおおいに活況を呈したが、1930 年代に入るとそうした花街の騰勢が急速に衰えるなかで、娼妓数だけが引き続き高水準の推移を辿ったことが確認できる。



(出所) 京都府『京都府統計』(各年版)より作成。

図3 京都府の遊興費・遊客数の推移

3) 全国的にみた京都花街の特異性

(1) 人口比でみた芸娼妓数

それでは、京都花街は全国的にみてどの位置付けにあったのか。京都府の花街における芸娼妓数を他府県と比較してみる（表1）。戦間期の全国の芸娼妓数を合計すると、12万人から13万人に達していた。全国的にみて芸娼妓数が最も多いのは東京府であり、大阪府がそれに続いている。京都府の芸娼妓数は、1920年（大正9年）末時点で5,754人であり、1935年（昭和10年）には6,675人に増加しているが、それでも東京府や大阪府と大きな格差がある。1920年（大正9年）から1935年（昭和10年）にかけての増減率をみても、京都府は16.0%増とかなり増加はしているが、東京府（18.0%増）や大阪府（25.7%増）などに及ばない。

ところが、人口千人あたりの芸娼妓数で比較すると様相は大きく異なる（表2）。京都府の人

表1 芸娼妓数の府県別比較（上位10府県）

（単位：人、%）

	1920 大正9		1926 昭和1		1932 昭和7		1935 昭和10		1935/1920 増減率
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
1 東京	15,373	12.6	15,418	11.8	17,071	13.5	18,134	15.0	18.0
2 大阪	13,109	10.7	13,526	10.3	15,667	12.4	16,473	13.6	25.7
3 愛知	6,616	5.4	8,792	6.7	9,700	7.7	9,437	7.8	42.6
4 京都	5,754	4.7	6,917	5.3	6,938	5.5	6,675	5.5	16.0
5 兵庫	6,054	5.0	6,577	5.0	5,624	4.4	5,959	4.9	△1.6
6 福岡	4,945	4.1	5,375	4.1	5,026	4.0	4,778	4.0	△3.4
7 広島	3,864	3.2	4,173	3.2	4,472	3.5	4,261	3.5	10.3
8 北海道	6,046	5.0	5,586	4.3	5,190	4.1	3,665	3.0	△39.4
9 新潟	4,296	3.5	4,623	3.5	4,353	3.4	3,600	3.0	△16.2
10 神奈川	4,678	3.8	4,042	3.1	3,370	2.7	3,150	2.6	△32.7
10府県計	70,735	57.9	75,029	57.4	77,411	61.2	76,132	63.1	7.6
その他県	51,359	42.1	55,705	42.6	49,145	38.8	44,560	36.9	△13.2
合計	122,094	100.0	130,734	100.0	126,556	100.0	120,692	100.0	△1.1

（注）順位は1935年（昭和10年）時点を基準とした。

（出所）内務省警保局『警察統計報告』（各年版）より作成。

表2 人口千人あたりの芸娼妓数の府県別比較（上位5府県）

（単位：人）

	1920 大正9	1924 大正13	1926 昭和1	1929 昭和4	1932 昭和7	1935 昭和10
1 京都	4.47	4.90	4.82	4.57	4.27	3.92
2 大阪	5.07	4.62	4.28	4.18	4.13	3.83
3 愛知	3.17	3.50	3.71	3.81	3.59	3.30
4 東京	4.16	3.58	3.28	3.21	2.97	2.85
5 石川	3.16	3.57	3.50	3.01	2.69	2.58
合計	2.18	2.20	2.15	2.05	1.90	1.74

（注）順位は1935年（昭和10年）時点を基準とした。

（出所）内務省警保局『警察統計報告』（各年版）、総務省統計局（2006）『新版 日本長期統計総覧 第1巻』（財）日本統計協会より作成。

口千人あたり芸娼妓数は1920年（大正9年）末時点で4.47人で、大阪府（5.07人）に次いで全国で2番目であるが、1924年（大正13年）には4.90人に増加して全国トップに躍り出て、その後も全国で最も多くなっている。1935年（昭和10年）末時点では3.92人となっており、水準こそ低下したが、それでも全国平均の2倍以上である。

さらに、娼妓数に限って人口千人当たりの人数をみると、京都府は1920年代前半に全国に例をみない増加率で急増して全国最大となり、1930年半ばには次位の大阪府との差が拡大している（表3）。当時の京都府は、人口比でみた娼妓数が全国的にみて傑出していたのである。高木〔2018〕は、「京都は、貴族文化や女性観光客の多さで、雅で『もてなしの文化』の町としての印象が強い。しかし1970年代になってはじめて、女性観光客の数は男性観光客を上回る。昭和32年（1957）の売春防止法施行以前の京都は、買春春観光のイメージが強かった」（73ページ）と述べている。戦前の京都の表の顔が「繊維の街」であるならば、裏の顔は夜に賑わう「遊廓の街」と言っても過言でない。

表3 人口千人あたりの娼妓数の府県別比較（上位5府県）（単位：人）

	1920 大正 9	1924 大正 13	1926 昭和 1	1929 昭和 4	1932 昭和 7	1935 昭和 10
1 京 都	2.53	3.04	3.00	2.97	2.94	2.73
2 大 阪	2.99	2.78	2.52	2.48	2.44	2.07
3 広 島	1.34	1.68	1.41	1.34	1.40	1.27
4 東 京	1.49	1.19	1.13	1.20	1.30	1.17
5 奈 良	0.94	1.11	1.23	1.11	1.17	1.10
合 計	0.91	0.89	0.84	0.78	0.78	0.66

（注）順位は1935年（昭和10年）時点を基準とした。

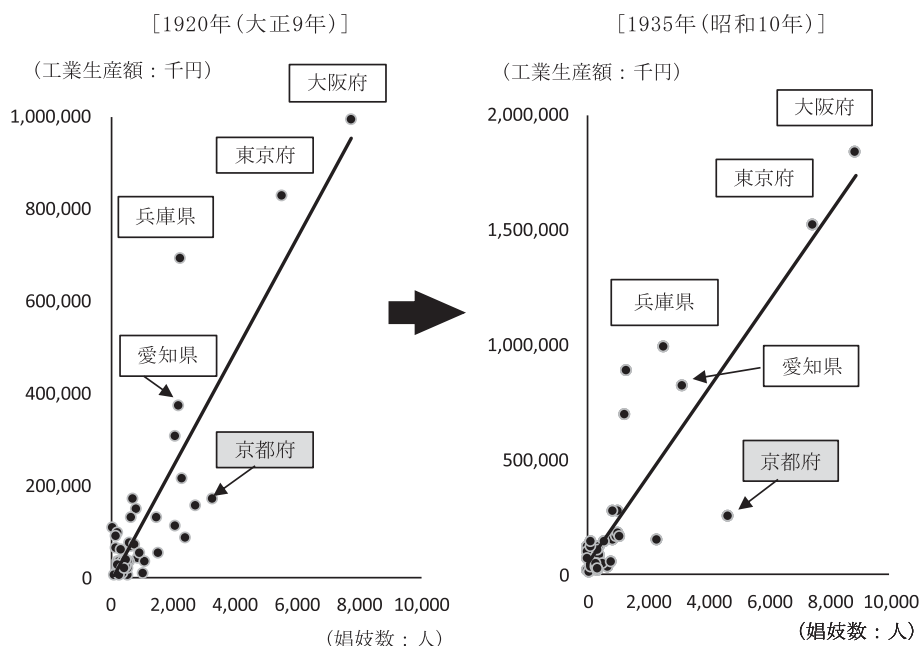
（出所）内務省警保局『警察統計報告』（各年版）、総務省統計局（2006）『新版 日本長期統計総覧 第1巻』（財）日本統計協会より作成。

（2）工業生産額と娼妓数の関係

京都府は人口比でみて娼妓数が著しく多いことを確認したが、ここではその娼妓数と工業生産額の関係のみをみる。1920年代は戦後恐慌にはじまって、震災恐慌、金融恐慌、昭和恐慌と恐慌が相次いで、慢性不況といわれた時代であったが、1930年代になると高橋財政が奏功して日本の景気は急回復した。当時の大阪府、東京府、兵庫県、愛知県など大都市には造船業、鉄道業、機械工業など重工業の集積が進んでおり、工業生産額は目覚ましく拡大した。他方、京都府は、繊維工業が工業生産額全体の7割程度を占めており、繊維工業に依存した産業構造となっており、他の大都市に比べて、経済発展のポテンシャルは大きく劣後していた。

全府県の工業生産額と娼妓数の関係について、1920年（大正9年）から1935年（昭和10年）にかけてどのような変化をしたのかみたのが図4である。

大阪府や東京府はこの15年間で工業生産額規模はほぼ倍増となり、兵庫県や愛知県などで



(出所) 内務省警保局『警察統計報告』(各年版)、日本統計協会〔2006〕『新版日本長期統計総覧第2巻』より筆者作成。

図4 娼妓数と工業生産額の府県別推移(1920年(大正9年)~1935年(昭和10年))

も重工業の発展とともに工業生産額は急拡大しているが、娼妓数には大きな変化はみられない。これに対して、京都府は1920年(大正9年)時点でも工業生産額規模に比べて娼妓数が多いという傾向はみられるが、1935年(昭和10年)になるとその傾向が顕著になっている。つまり、大都市のなかで京都府だけが工業生産額は小幅の増加にとどまったなかで、娼妓数は際立って増加しているのである。工業生産額規模と比較した娼妓数の多さという点で、京都府の特異性のひとつといえる。

以上のように、全国的にみた京都花街の特異性を経済的側面からみると、1920年代前半に芸娼妓数、特に娼妓数が急増し、人口比や工業生産額との対比でみた娼妓数が突出して高水準であることが挙げられる。花街の特異性を論じるには、その花街を取り巻く制度的枠組みや社会的背景の視点からの検討も重要であるが、本稿では経済的な側面に限ることとし、次節では、こうした経済的特異性の背景を探ってみたい。

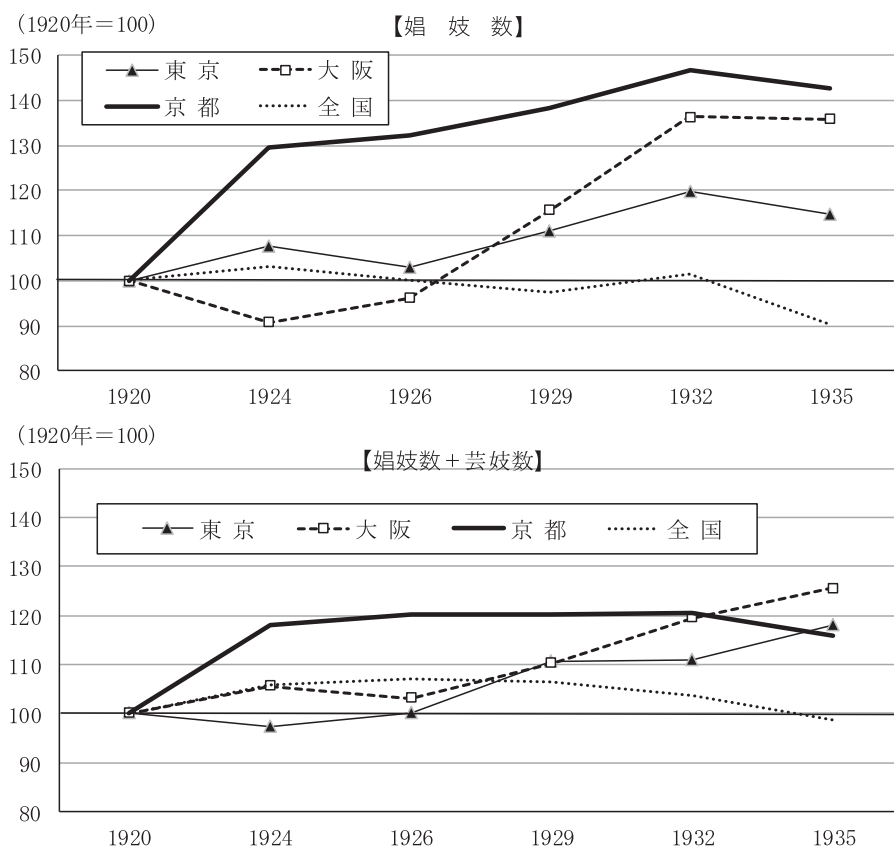
Ⅱ 京都花街が拡大した経済的背景

1) 1920年代前半の芸娼妓数・遊興費の拡大

(1) 芸娼妓数の推移

ここで、改めて1920年代前半を中心に、京都府の芸娼妓数の動向について、東京府、大阪府と比較してみる(図5)。

1920年代前半の芸娼妓数(芸妓数+娼妓数)の状況であるが、最大の芸娼妓数を抱える東京府では若干ながら減少し、大阪府は小幅の増減にとどまったのに対して、京都府は大幅に増加している。さらに、娼妓数に焦点を当てると、1920年代前半の京都府の増加率は際立っており、1930年代はじめまでの10年余りで5割近くも増えている。前節において、京都府の娼妓数が人口比でみて特に多いことや1920年代前半に急増したことを確認したが、この特徴は全国最大規模の花街を擁する大阪府や東京府との比較においても鮮明に表れている。



(出所) 内務省警保局『警察統計報告』(各年版)より作成。

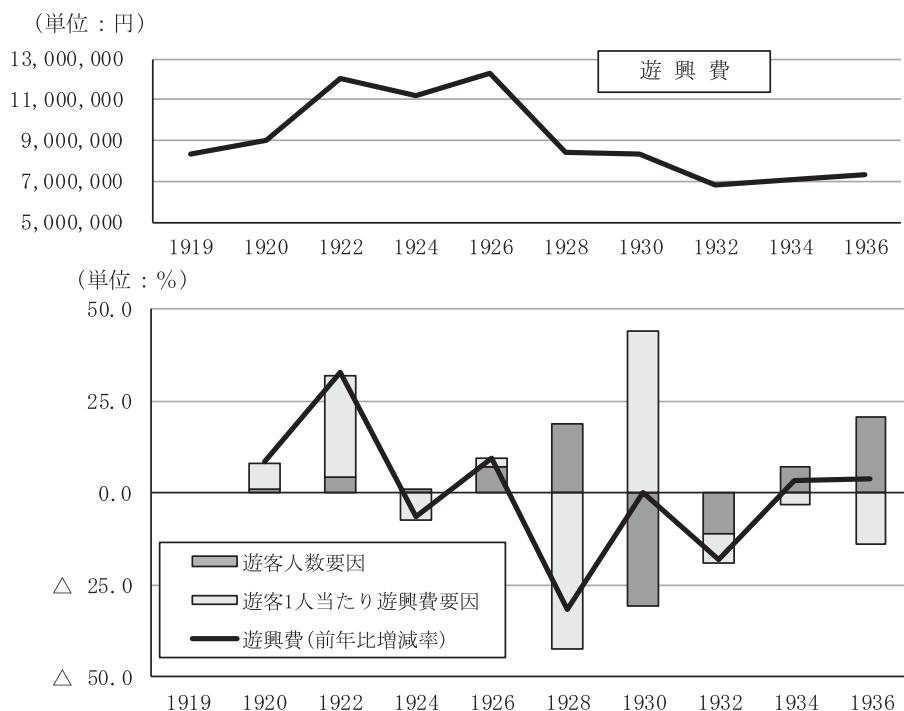
図5 芸娼妓数の府県別推移

ここで、京都府に娼妓を供給する地域の状況について考えてみたい。京都府内の花街に在籍する娼妓の出身地に関する統計は見当たらないが、『兵庫県統計書』には兵庫県内の娼妓の府県別出身統計が掲載されている。1922年（大正11年）から1936年（昭和11年）にかけての推移をみると、この14年間で地元兵庫県や大阪府をはじめ近畿圏出身の娼妓数は大幅に減少したが、それ以上に九州を筆頭に、遠く北海道、東北からの娼妓の出稼ぎが急増している¹¹⁾。これは、1920年代から30年代に向けて全国各地で農業不況が深刻化しており、農村での「口減らし」のために身売りが増加したものと考えられる。京都府内の娼妓の出身地も兵庫県と似たような状況であったと推察される。当時の京都府には、そうした娼妓の大量供給を受けるだけの経済的な裏付けがあったということであろう。

(2) 遊興費の変動要因

芸娼妓数が急増した1920年代前半に、京都府内の花街の遊興費（娼妓揚げ代金+芸妓揚げ代金+酒肴代金）がどのような推移を辿ったのかみてみたい。ここでは、遊興費の変動要因を遊客1人当たり遊興費要因（価格要因）と遊客数要因（数量要因）に分けて考察する（図6）。

1920年代前半の遊興費の急増に着目すると、1922年（大正11年）に急増しているが、その



(出所) 京都府『京都府統計』各年版より作成。

図6 京都府の遊興費の変動要因

ほとんどは価格要因である。1928年（昭和3年）の金融恐慌時には、やはり価格要因で急減しており、1930年代前半になってようやく遊興費の減少に歯止めがかかった。この時期も、価格要因は引き続き遊興費の下押しに作用したが、数量要因が遊興費の下支えとなった。こうしてみると、1920年代前半に遊興費を押し上げたのは遊客1人当たりの遊興費であったが、1930年代前半に遊興費水準が維持されていたのは遊客数が増加したことによることが分かる。それでは、1920年代前半に1人当たり遊興費が増えた経済的背景としては、どのようなことが考えられるのか。

(3) 繊維工業生産額と遊興費

1920年代前半の1人当たり遊興費の増加要因であるが、結論を先に述べると、1920年代の早い段階で繊維工業生産額が急回復したことが大きく寄与したと考えられる。つまり、京都府の繊維工業生産額（従業者数5人以上）は戦後恐慌時の1920年（大正9年）には大きく落ち込んだが、その後1926年（昭和元年）にかけて回復に転じている。こうした繊維工業生産額の回復が遊客1人当たり遊興費の増加につながったのではないかと（図7）。業況が改善して遊客の懐具合がよくなり、花街で消費できる金額が増加したのであろう。その後、1927年（昭和2年）の金融恐慌以後、繊維工業生産額が急激に落ち込むと、遊興費も一気に減少している。

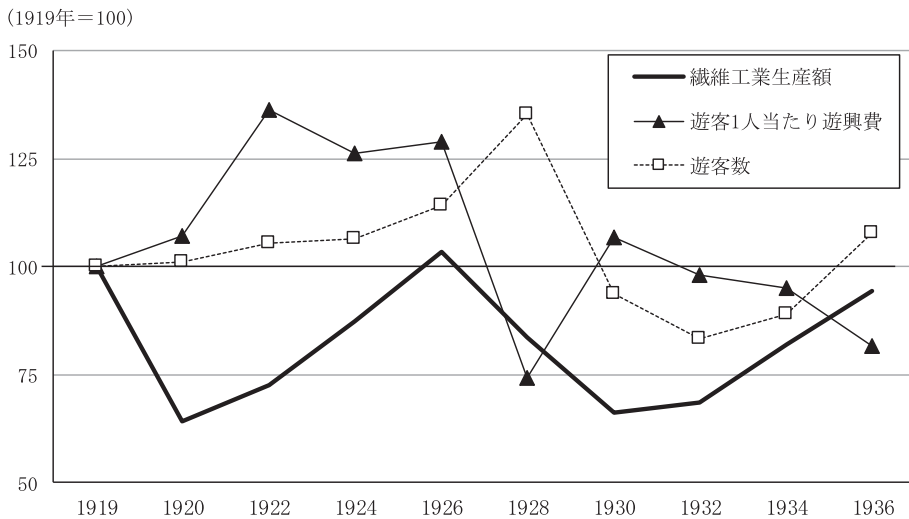
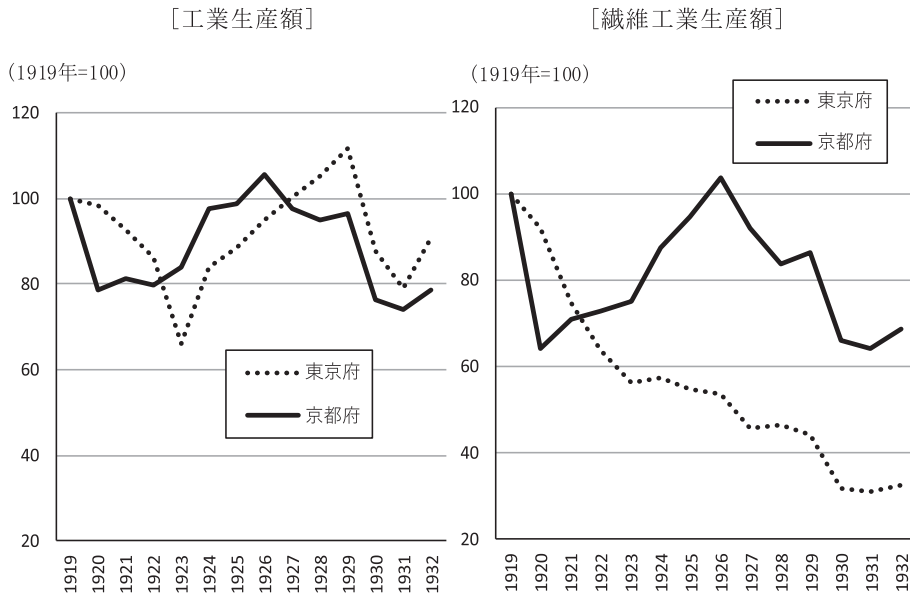


図7 京都府の繊維工業生産額と遊興費の推移

遊客数についてみると、1920年代前半の景気回復局面では緩やかな増加にとどまり、遊興費増加にほとんど寄与していない。1928年（昭和3年）には一時的に遊客数が急増したが、その後は反動減となった。1930年代前半になって繊維工業生産額の持ち直すと、それに伴って遊



(出所) 京都府『京都府統計』各年版, 東京府『東京府統計』各年版より作成。

図8 京都府と東京府の繊維工業生産額の推移 (1919年=100)

客数も上向きに転じている。

それでは、1920年代前半に最大の芸娯妓数を抱えた東京府で伸び悩んでいたなかで、京都府の芸娯妓数が急増したことはどう理解したらよいのであろうか。この点について、繊維工業生産額との関連で考察してみたい(図8)。

1919年(大正8年)時点で、京都府における繊維工業生産額(従業者数5人以上)は工業全体の69.3%、同従業者数は67.0%に達している¹²⁾。前述したように、京都府は繊維工業に大きく依存した産業構造となっている。1919年(大正8年)時点で東京府と生産規模を比較すると、京都府の工業生産額は220,594千円(うち、繊維工業生産額152,980千円)であるのに対して、東京府の工業生産額は1,127,075千円(うち、繊維工業生産額402,751千円)と、規模面では東京府が圧倒している。しかしながら、1920年代前半の繊維工業生産額の推移をみると、京都府では1920年(大正9年)に大きく落ち込んだが、翌1921年(大正10年)には東京府に先立って急回復し、その後1920年代半ばまで東京府を大きく上回る生産額の増加傾向が続いた。東京府をはじめとする首都圏では、1923年(大正12年)関東大震災の経済的打撃がそれだけ深刻であったということであろう¹³⁾。

京都府の工業生産規模は東京府の1/5程度にすぎないが、経済規模が小さい故に繊維工業の回復力が京都経済全体を押し上げ、それが1920年代前半に遊興費や芸娯妓数の増加につながったものと考えられる。ここでは、芸娯妓数の増減要因を工業生産との関連で検討したが、

この時期の東京府の芸娼妓数の伸び悩みを工業生産額の落ち込みだけで説明できるものではなく、これ以外にも様々な要因があり得ることに留意しなければならない。

2) 京都府外からの遊客の増加

これまで遊興費について検討してきたが、ここからは京都花街を訪れる遊客数に焦点を当ててみたい。

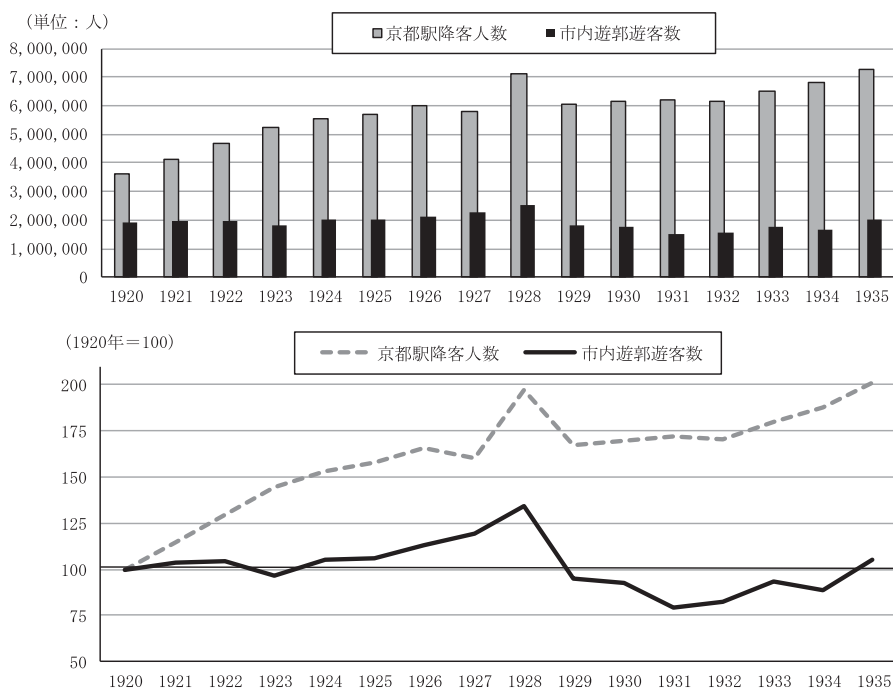
さて、戦間期の京都府では、どれだけの人数の成年男性が花街に通ったのであろうか。1920年（大正9年）時点で、京都府内の成人男性人口は363,977人であったのに対して、その年1年間の京都府内の花街の遊客数は延べ1,894,129人であった。すべての遊客が京都府内の成人男性と仮定して遊客数／成年男性人口を計算すると、何と5.20になる。つまり、京都府内の成年男性全員が1年間に実に5回以上も花街に通ったという計算になるのである。1936年（昭和11年）時点になると、府内人口が急増したうえ、恐慌等で遊客数が減少したこともあってこの比率は低下したが、それでも4.07である。京都府在住の成人男性だけが京都府内の花街を訪れたとはとても考えられないことであり、近隣他府県から非常に多くの遊客が押し寄せたとみるべきであろう。

そこで、1920年（大正9年）から1935年（昭和10年）にかけての京都駅の年間降客人数と府内花街の遊客数の推移をみてみたい（図9）。京都駅の降客人数は基調として増加傾向にあるが、1928年（昭和3年）に急増しているのが注目される。この年は京都御所において昭和天皇即位の大礼が行われており、京都市では大礼奉祝会、大礼記念京都大博覧会が開催されるなど、大礼関連行事が大々的に行われた。このときは、京都中が異常なまでに熱狂し、膨大な数の観光客が京都市を訪れた¹⁴⁾。北野〔2019〕によれば、同博覧会の開催期間97日間で318万人、1日当たり約3.28万人も集客した（16ページ）。

京都駅の降客人数と遊客数の推移を比べてみると、いずれも1928年（昭和3年）に一時的に急増してその翌年に急減している。昭和大礼を目当てに京都府を訪れた観光客が急増し、花街の遊客も増加したのである。京都駅の降客がどの駅で乗車したのか、降客人数のうち何人が花街を訪れたのかを把握する術はないが、この急増減の一致からみて、多くの観光客が花街を訪れていたことを窺わせる。京都府外から数多くの遊客が恒常的に府内の花街を訪れたことの傍証のひとつにはなるのではないか。高木〔2018〕は「京都という町は、江戸時代より寺院の本山や御所観光など観光都市で、男性観光客を対象とした遊郭・花街が多かった。島原・祇園甲部・乙部・宮川町・先斗町・上七軒・七條新地・五番町などにおける買春春と観光がセットであることに、京都観光の特色があった。」（75ページ）と推論している。

1920年代前半の遊興費増加は、前述のように、京都府の繊維産業の回復により遊客の所得が増え、遊興費の支出余力が高まったことが大きく影響していた。その後の景気悪化とともに

戦間期における京都花街の経済史的考察（瀧本）



(出所) 京都市役所『京都市統計書』各年版より作成。

図9 京都駅降客人数と遊客数の推移

遊興費支出額は落ち込んだが、金融恐慌のさなかの1928年（昭和3年）の昭和の大札を受けて遊客数が急増した。つまり、1920年代の花街拡大（芸娼妓数の増加）の第一波は繊維産業の回復という府内要因による遊興費増加によるものであり、第二波は観光客の急増という府外要因による遊客の増加であったといえるのではないかと。そして、その府外要因が剥落すると遊客数は一気に落ち込み、再び上向くのは1930年代前半まで待たなければならなかった。

それでは、1930年代前半に遊興費が低迷し遊客数もさほど増えないなかで、娼妓数だけが増加し続いたのはどう考えればよいのであろうか。次項では、花街別の分析を通じて、芸娼妓数、遊客数や遊興費の動向について考えてみたい。

3) 花街別にみた花街拡大の背景

(1) 市部・郡部別にみた芸娼妓数等の推移

最初に、『京都府統計』に基づいて、京都府を市部と郡部に分けて、芸娼妓数、遊客数、遊興費について、1924年（大正13年）から1936年（昭和11年）にかけての推移を確認する（表4）。なお、市部の花街は西陣署、松原署、堀川署、五條署、七條署が管轄する花街、郡部は伏見署、井出署、福知山署、舞鶴署、新舞鶴署、宮津署が管轄する花街である。

表4 京都府内の花街の状況（市部・郡部別）

（単位：人、円、％）

		1924 (a)		1927	1930	1933	1936 (b)		(b) - (a)
			構成比					構成比	
芸娼妓数	市部計	4,882	71.8	4,902	4,967	4,775	4,750	68.4	△ 132
	郡部計	1,921	28.2	2,041	2,108	1,982	2,193	31.6	272
	合 計	6,803	100.0	6,943	7,075	6,757	6,943	100.0	140
娼妓数	市部計	2,947	69.8	3,008	3,236	3,232	3,174	65.6	227
	郡部計	1,276	30.2	1,290	1,449	1,465	1,666	34.4	390
	合 計	4,223	100.0	4,298	4,685	4,697	4,840	100.0	617
芸妓数	市部計	1,935	75.0	1,894	1,731	1,543	1,576	74.9	△ 359
	郡部計	645	25.0	751	659	517	527	25.1	△ 118
	合 計	2,580	100.0	2,645	2,390	2,060	2,103	100.0	△ 477
遊興費	市部計	10,042,520	89.5	8,183,039	7,373,259	6,194,916	6,126,630	83.4	△ 3,915,890
	郡部計	1,176,253	10.5	1,262,617	991,677	877,774	1,215,531	16.6	39,278
	合 計	11,218,773	100.0	9,445,656	8,364,936	7,072,690	7,342,161	100.0	△ 3,876,612
遊客数	市部計	1,547,210	77.5	1,526,152	1,375,862	1,219,684	1,263,801	62.5	△ 283,409
	郡部計	450,290	22.5	733,114	385,156	453,526	757,217	37.5	306,927
	合 計	1,997,500	100.0	2,259,266	1,761,018	1,673,210	2,021,018	100.0	23,518

（注1）市部は西陣署、松原署、堀川署、五條署、七條署の各管轄の遊郭、郡部は伏見署、井出署、福知山署、舞鶴署、新舞鶴署、宮津署の各管轄の遊郭。

（注2）伏見署は1931年から市部に編入されたが、ここでは1933年以降も郡部に集計している。

（出所）京都府『京都府統計』各年版。

まずは芸娼妓数をみると、郡部で娼妓数が大きく増加し、市部で芸妓が大幅に減少したため、芸娼妓合わせてみると郡部で増加、市部では減少となった。特に、郡部の娼妓数は1930年代半ばにかけて急増しており、その増加数、増加率とも市部を大きく上回っていた。次に、遊客数であるが、市部では減少しているが、郡部では1930年代前半にやはり大きく増えている。さらに、遊興費についてみると、市部の遊興費が京都府全体の8割以上を占めているが、1930年代前半に向けて大きく減少した。なお、郡部の遊客1人当たりの遊興費は市部の3割から4割程度にすぎない。

このように、1930年代前半には、郡部の娼妓主体の花街（遊郭）において娼妓数や遊客数が増加している。京都府全体でみて、1930年代に入っても娼妓数の増加が続いたのは、郡部の娼妓の増加数が市部の減少数を大きく上回ったことによる。なお、郡部の花街のなかで娼妓数や遊客数が多いのは、橋本（井出署）、中書島・北恵美須（伏見署）である。

（2）花街別（市部）にみた芸娼妓数等の推移

次に、『京都市統計書』により、京都市内の8花街について1924年（大正13年）から1936年（昭和11年）にかけての芸娼妓数、遊客数、遊興費の動向を検討する（表5）。

はじめに娼妓数についてみると、1920年代から北新地、七條新地、島原の3花街で大幅に増加した。他方、祇園新地甲部、先斗町、上七軒では1920年代初頭から娼妓数は少なかったが、1930年代に向けてその傾向に拍車がかかっている。娼妓数が増加した花街と減少した花

戦間期における京都花街の経済史的考察（瀧本）

表5 花街別にみた芸妓数の推移（市部）

（単位：人）

	1921 (a)	1925 (b)	(b) - (a)	1929 (c)	1933 (d)	(c) - (b)	(d) - (c)	(d) - (a)
【娼妓数】								
上七軒	7	1	△ 6	0	△ 1	0	0	△ 7
北新地	547	641	94	681	40	618	△ 63	71
先斗町	23	20	△ 3	15	△ 5	5	△ 10	△ 18
祇園新地甲部	59	47	△ 12	39	△ 8	14	△ 25	△ 45
祇園新地乙部	313	300	△ 13	236	△ 64	208	△ 28	△ 105
宮川町	397	399	2	341	△ 58	324	△ 17	△ 73
七條新地	1,083	1,223	140	1,340	117	1,248	△ 92	165
島原	308	397	89	483	86	540	57	232
市部計	2,737	3,028	291	3,135	107	2,957	△ 178	220
【芸妓数】								
上七軒	86	71	△ 15	65	△ 6	68	3	△ 18
北新地	105	65	△ 40	57	△ 8	23	△ 34	△ 82
先斗町	266	268	2	245	△ 23	205	△ 40	△ 61
祇園新地甲部	696	730	34	702	△ 28	553	△ 149	△ 143
祇園新地乙部	254	250	△ 4	212	△ 38	186	△ 26	△ 68
宮川町	426	464	38	429	△ 35	415	△ 14	△ 11
七條新地	27	14	△ 13	6	△ 8	0	△ 6	△ 27
島原	58	54	△ 4	50	△ 4	54	4	△ 4
市部計	1,918	1,916	△ 2	1,766	△ 150	1,504	△ 262	△ 414

（出所）京都市役所『京都市統計書』各年版より作成。

街に二極分化しているのである。

芸妓数に目を転じると、1920年代前半には祇園新地甲部や宮川町では増加したが、1929年（大正10年）から1933年（昭和8年）までみると、島原を除くほとんどの花街において芸妓数が減少している。なかでも、七條新地では、1933年（昭和8年）には芸妓がまったくなくなっている¹⁵⁾。

（3）花街別（市部）にみた遊興費等の推移

続いて、市内8花街の遊客数や遊興費（娼妓揚げ代金+芸妓揚げ代金+酒肴代金）の状況を確認する（表6）。芸妓主体の花街と娼妓主体の花街（遊廓）の違いは遊客1人当たりの遊興費の水準に鮮明に表れている。祇園新地甲部を筆頭に、上七軒、先斗町といった芸妓主体の花街は遊客1人当たりの遊興費が高額であるのに対して、七條新地、北新地、祇園新地乙部などの花街（遊廓）はその水準が極端に低い。例えば、七條新地の遊客1人当たりの遊興費は祇園新地甲部の1/10にも満たない。ただ、島原は芸妓が少なく娼妓主体であるが、遊客1人当たりの遊興費は芸妓主体の花街並みに高水準にある。また、宮川町は1人当たりの遊興費は低水準であるが、娼妓数以上の芸妓を抱える花街である。

京都市の花街全体としてみれば、遊興費の獲得は芸妓に依存しており、集客は娼妓が主に

表6 花街別にみた遊客数, 遊郭遊興費の推移 (市部)

(単位: 人, 円, %)

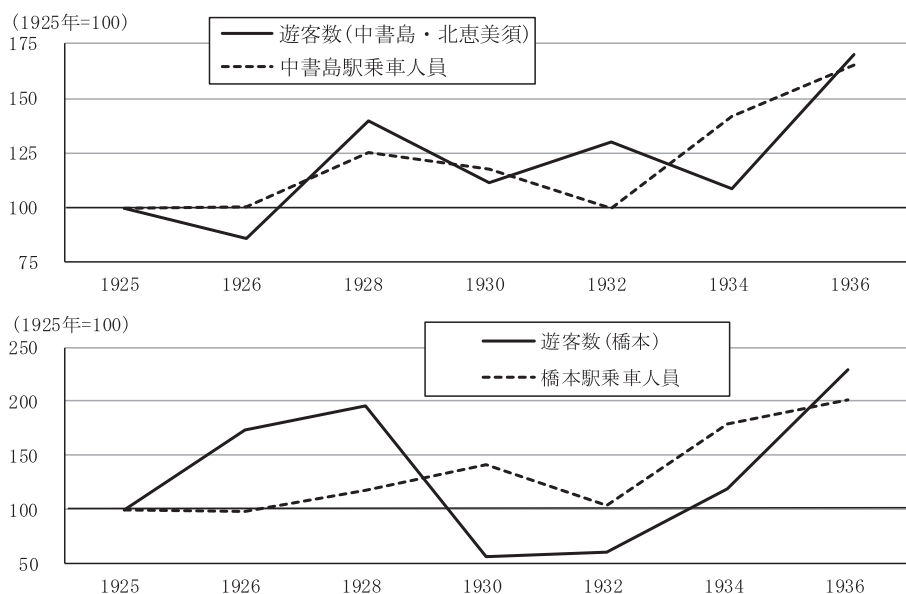
		1921		1925		1929		1933	
		遊客数	構成比	遊客数	構成比	遊客数	構成比	遊客数	構成比
上七軒	遊客数	17,041	1.2	13,712	0.9	13,362	0.6	12,832	1.0
	遊興費	238,550	2.3	167,684	1.6	196,613	2.3	164,707	2.8
	一人当り遊興費	14.0		12.2		14.7		12.8	
北新地	遊客数	68,102	4.7	172,355	11.6	147,260	6.2	180,756	13.9
	遊興費	510,850	5.0	1,046,367	10.2	483,285	5.6	281,572	4.8
	一人当り遊興費	7.5		6.1		3.3		1.6	
先斗町	遊客数	55,164	3.8	73,427	4.9	54,067	2.3	47,469	3.7
	遊興費	809,860	7.9	836,065	8.1	745,031	8.6	559,931	9.6
	一人当り遊興費	14.7		11.4		13.8		11.8	
祇園新地 甲部	遊客数	103,518	7.2	89,339	6.0	108,124	4.6	88,723	6.8
	遊興費	2,591,117	25.2	2,707,752	26.3	2,592,497	30.0	1,709,149	29.2
	一人当り遊興費	25.0		30.3		24.0		19.3	
祇園新地 乙部	遊客数	360,384	25.1	320,199	21.6	308,992	13.0	255,968	19.7
	遊興費	1,633,737	15.9	1,475,327	14.3	1,291,137	14.9	916,435	15.7
	一人当り遊興費	4.5		4.6		4.2		3.6	
宮川町	遊客数	592,682	41.3	612,517	41.3	484,748	20.5	493,076	37.9
	遊興費	3,244,367	31.5	2,959,560	28.7	2,428,062	28.1	1,693,736	28.9
	一人当り遊興費	5.5		4.8		5.0		3.4	
七條新地	遊客数	186,981	13.0	163,416	11.0	277,399	11.7	207,480	16.0
	遊興費	395,019	3.8	340,740	3.3	498,532	5.8	307,896	5.3
	一人当り遊興費	2.1		2.1		1.8		1.5	
島原遊興費	遊客数	50,820	3.5	39,779	2.7	23,809	1.0	13,075	1.0
	遊興費	876,169	8.5	813,550	7.9	411,124	4.8	220,770	3.8
	一人当り遊興費	17.2		20.5		17.3		16.9	
市部計	遊客数	1,434,692	100.0	1,484,744	100.0	2,369,627	100.0	1,299,379	100.0
	遊興費	10,299,669	100.0	10,347,045	100.5	8,646,281	100.0	5,854,196	100.0
	一人当り遊興費	7.2		7.0		3.6		4.5	

(出所) 京都市役所『京都市統計書』各年版より作成。

担っていたといえる。1930年代の遊興費の落ち込みからみて、市部の芸妓主体の花街の地盤沈下は否めないところである。娼妓主体の七條新地や北新地は、地元の労働者・職人などが登楼し、いわば「大衆化路線」を追求していったと考えられる。それを裏付けるのは、横田[2002]の1921年(大正10年)から1922年(大正11年)にかけての七條新地の遊廓S家の史料である。七條新地の遊客511人の年齢層は20歳代が69%を占めており、職業別では、織物工場等の社員38%、染物などの自営業14%、大工等の職人13%、車夫等の交通関係11%となっている¹⁶⁾。つまり、繊維産業関連の社員や職人の登楼が増加し、それに合わせて娼妓数が増加したのである。

1930年代前半に娼妓数が増加した花街は、主に市部の島原と、郡部の中書島、橋本などである。中書島、橋本で花街規模が拡大した背景としては、1913年(大正2年)に京阪電軌の宇

戦間期における京都花街の経済史的考察（瀧本）



(出所) 京都府『京都府統計』各年版より作成。

図10 郡部の花街（中書島・北恵美須・橋本）の観光客と京阪電軌乗客数の推移

治線（中書島駅～宇治駅）が開通して以降、交通の利便性が大きく向上したことがひとつの要因と考えられる。中書島・北恵美須の観光客数と中書島駅の乗車人員数、橋本の観光客数と橋本駅の乗車人員数のそれぞれの推移をみると、1930年代には乗車人員数増加と平仄を合わせて観光客数が増加しており、鉄道網の整備が花街（遊廓）の規模拡大に寄与したのは間違いのないところであろう（図10）。なお、島原において、1930年代に観光客数や遊興費が大きく落ち込むなかで娼妓数の増加が続いた背景については今後の研究課題としたい。

以上のように、1920年代から30年代前半を通じてみれば、京都の花街は娼妓中心の花街（遊廓）と芸妓中心の花街とに分化していく過程にあった¹⁷⁾。前者は第二次世界大戦後のGHQの指令による公娼制度の廃止、売春防止法施行などによって衰退に向かったのに対して、後者は戦後も発展が続き、今日の京都の主要な観光拠点であるとともに、京都の伝統、文化を担っている。京都花街の観光資源化について、高木 [2018] は「近代を通じて、建仁寺境内に起源する祇園町南側の開発と発展は、観光とむすびつき、芸に特化する舞妓・芸妓像を創り出していったと思われる。」(77ページ)と述べている¹⁸⁾。

それでは、京都府内外からの登楼客が増加したことに対して、京都府・市の行政当局はどうか対応したのであるだろうか。花街に対する政策対応は府県によって大きく異なっている。群馬県は1893年（明治26年）に全国に先駆けて廃娼県となり、1928年（昭和3年）から1933年（昭和8年）にかけて、埼玉県など4県で廃娼が実施され、福井県、秋田県など10県が廃娼を決議し

た。このように、娼娼に取り組み県がある一方で、繰り返し述べているように、京都府では1920年代前半に花街規模が急拡大したが、これは京都府議会や行政の意向も反映しているものと考えられる。貸座敷免許地数に変化がないことからみて、行政当局として花街規模の拡大を抑制する施策は実施してこなかったとみられる。花街を娯楽産業として捉えると、関連産業のすそ野の広がり小さく、製造業のような大きな経済波及効果は期待できない。しかしながら、集客力が極めて大きい産業であるのは間違いなく、近隣他府県からの遊客も含めた消費金額は京都経済に大きく寄与したとみられる。

次節では、娯楽産業としての花街が京都経済のなかでどのような位置付けにあったのかについて考察したい。

Ⅲ 戦間期における京都府の花街の経済的位置づけ

これまでみてきたように、花街は京都社会に溶け込んだ存在であり、市内の娯楽街のなかで最大の集客施設であった。花街は、貸座敷営業者という「経営者」と芸娼妓などの「労働者」から成り立っており、遊客からの遊興費を対価に娯楽飲食等のサービスを提供する事業体である。娼妓や貸座敷営業者には賦金が課されており、芸娼妓などは雑種税の納税者であった。また、芸娼妓は衣装代、髪結いなどの物品サービスの消費主体でもあった。本節では、京都府における花街の経済活動に注目して、納税面を中心に、娯楽産業としてどの程度の経済的規模にあったのか考えてみたい。

1) 花街の納付税額の規模

(1) 娼妓、貸座敷営業者に対する賦金

最初に、遊廓に対する賦金制度について簡単に説明したい。1879年(明治12年)の内務省通達により、遊廓からの徴税権は国ではなく府県に移譲され、各府県が娼妓と貸座敷営業者から賦金を徴収することとなった。なお、賦金は、名目上は地方税ではなく、雑収入として歳入科目に組み入れられていた¹⁹⁾。当時の税務当局からみれば、娼妓や貸座敷営業者から徴収する賦金は、1人当たり毎月定額であり、しかも娼妓等の人数や所在は警察署の管理下にあったため、着実に徴収できる安定的な財源であったといえる。

京都府における賦金に関する規定は以下のとおりである。1884年(明治17年)に「賦金規則」が規定され、1900年(明治33年)の「賦金徴収規則」により改定された。「賦金徴収規則」の具体的な賦金の賦課基準をみると、京都市内の花街に寄寓する娼妓の場合は、1人につき毎月3円70銭、市外の場合は同3円50銭と定められた。貸座敷営業者については、京都市内の場合は年間揚げ代金に応じて15等級別に12円50銭から2円20銭の間で定められ、市外

の場合は9等級で7円70銭から1円50銭の間で賦課された。改定前の「賦金規則」と比較すると、貸座敷営業者の等級が細分化され、娼妓、貸座敷営業者ともに負担が高まった²⁰⁾。娼妓が病氣入院中は日割りで賦金の負担が免除された（「賦金徴収規則」第十二条）が、娼妓が逃亡し発見されたときは逃亡中の賦金が一括して徴収された（「賦金徴収規則」第十条）。他方、貸座敷営業者に対する賦金は年間揚げ代金に応じて毎月の賦金額が定められていた。なお、京都市は、1889年（明治22年）に特別営業割として賦金の範囲内で市税を賦課しようとしたが、業者の強硬な反対を受けて断念した経緯がある²¹⁾。

（2）芸妓等に対する雑種税

次に、芸妓、雇仲居に対する課税であるが、汽船、馬車、遊芸人、俳優などと同様に雑種税が課された。課税標準は貸座敷免許地の等級に応じて、1人当たり毎月定額とされたが、これは娼妓に対する賦金の賦課方式とまったく同じである。また、芸妓、娼妓、幫間、雇仲居などを招いて遊興する者に対して遊興税が課された。

1930年（昭和5年）の京都府税賦課条例（1931年（昭和6年）より適用）をみると、芸妓に対する課税標準は以下のとおりである。1等地（祇園新地甲部）1人当たり月税10円、2等地（先斗町、上七軒）同9円、3等地（祇園新地乙部、宮川町、北新地、七條新地、島原）同8円、4等地（伏見中書島、橋本、猪崎など）同7円、5等地（宇治、亀岡、園部など）同6円、6等地（木津、笠置など）同5円となっていた。雇仲居に対しては、1等地（京都市）1人当たり月税同6円、2等地（その他市町村）同5円である。遊興税については、花代またはこれに類するものの1,000分の7が課され、貸座敷営業者等が納付義務を負った。

雑種税は芸妓や雇仲居だけに課されたのではないが、芸妓の課率の高さは際立っていた。例えば、遊芸師匠や俳優の雑種税の課率をみると、1等（収入金額年2,000円以上）であっても1人年税50円であり、最下位の5等（収入金額年300円未満）になると同3円である。遊芸人の場合は1等（収入金額年1,000円以上）で1人年税15円であり、最下位の3等（収入金額年500円未満）になると同3円である。当時の課税体系は、人々から賤業、卑業と蔑まれた芸妓や娼妓に対して重税を課していたのである。

（3）芸娼妓等に対する課税の不当性

ここで、芸娼妓に対して課税することの妥当性について考えてみたい。まずは娼妓の賦金であるが、その月に何人の遊客を相手をして、揚げ代金をいくら獲得したのかに関係なく、一人ひとりに毎月一定額の納付が義務付けられていた。芸妓の雑種税もまったく同様に、稼業の多寡の如何にかかわらず、毎月定額課税であった。娼妓に対する賦金や芸妓に対する雑種税は人頭税に該当し、所得や資産などの担税力に関わらず一律で徴税する逆進的な税といえる。賦金や雑種税について、租税負担配分に関する応能原則と応益原則の面から検討してみる。娼妓には所得に相当する稼ぎはほとんどなかった。芸妓についても前借金の返済に追われており、納

税者の支払い能力に応じて租税を負担するという租税の応能原則に反することになる。また、娼妓や芸妓は一般の京都府民と同様の行政サービスを受益する機会はほとんどなかったと思われることから、納税者が公共財・サービスから受ける便益を応じて租税を負担するという応能原則にも反すると考えられる。

ここで強調したいのは、娼妓や芸妓から徴収した賦金や雑種税の受益者は、専ら当時の京都府民であったことである。他の府税収入と同様に京都府のインフラ整備、福祉・教育、消防・警察など府民の生活を支えるために使われたのである。

(4) 京都府における賦金額・芸妓税額等の推移

それでは、京都府における賦金や芸妓税の金額規模はどの程度であったのか。『京都府歳入歳出決算報告書』において、各年度の賦金の決算額、雑種税の内訳科目として芸妓税、雇仲居税、遊興税の決算額が掲載されている。

1925年（大正14年）から1937年（昭和12年）にかけての賦金額、芸妓税、雇仲居税、遊興税をみると表7のとおりである。1925年（大正14年）時点の賦金額と芸妓税等の合計額は、京都府の地方税収入のうち商工業者等に課される営業税・営業税付加税・雑種税の3税の合計額の33.3%に及ぶ。芸娼妓、貸座敷業者などの花街関係者が納付した税額が、京都府全域の商工業者が納付した府税額の1/3にまで達していたというのは特筆すべきことであろう。この3税に地租割、家屋税、戸数割などを加えた京都府税全額との対比でも12.1%を占めている。

表7 京都府における賦金、雑種税（芸妓税、雇仲居税、遊興税） (単位：円)

	賦金額 (a)	芸妓税+遊興税+雇仲居税 (b)			京都府税 収入① (注) (c)	京都府税 収入② (注) (d)	(a+b)/c (%)	(a+b)/d (%)	
		芸妓税	雇仲居税	遊興税					
1925	377,735	112,472	63,505	—	48,967	1,472,180	4,052,678	33.3	12.1
1926	392,033	111,082	64,194	—	46,888	1,544,226	4,200,157	32.6	12.0
1927	394,867	108,634	57,569	1,664	49,401	1,384,554	3,868,139	36.4	13.0
1928	307,259	109,990	58,312	1,632	50,046	1,480,466	4,158,478	28.2	10.0
1929	298,790	94,987	54,620	1,334	39,033	1,588,427	4,369,202	24.8	9.0
1930	298,892	90,385	49,466	1,704	39,215	1,289,629	3,742,506	30.2	10.4
1931	361,907	472,006	199,396	31,014	241,596	2,606,896	6,625,013	32.0	12.6
1932	360,237	434,650	187,267	30,326	217,057	2,755,660	7,022,135	28.8	11.3
1933	349,532	415,921	185,057	29,730	201,134	2,982,115	7,910,649	25.7	9.7
1934	343,761	414,626	176,570	32,632	205,424	3,027,954	8,203,759	25.0	9.2
1935	339,621	419,028	175,440	37,703	205,885	3,271,398	8,921,734	23.2	8.5
1936	339,621	428,376	184,407	38,571	205,398	3,517,933	9,975,777	21.8	7.7
1937	344,391	422,874	180,111	37,358	205,405	3,720,766	9,857,904	20.6	7.8

(注1) 京都府税収入①は、営業税+雑種税+営業税付加税。

(注2) 京都府税収入②は、京都府税収入全額(京都府税収入①、地租付加税、所得税付加税、家屋税など)。

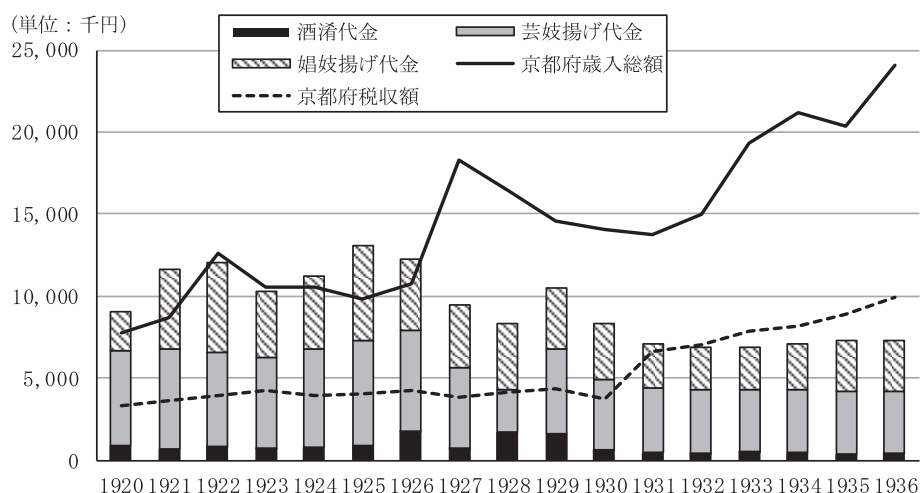
(出所) 京都府『京都府統計』各年版、京都府『京都府歳入歳出決算報告書』各年版により作成。

1927年（昭和2年）の金融恐慌や1930年（昭和5年）以降の昭和恐慌の際には京都経済が低迷し税収も減少したため、賦金や芸妓税等への依存度はさらに高まり、3税合計額の4割前後にまで達した。その後、1930年代前半の景気回復期には再び京都府の税収が好調であったうえに、芸妓数の減少傾向が続いたことから、依存度は低下に向かった。それでも、1937年（昭和12年）時点で、賦金額と芸妓税等の合計額は3税合計額の2割を占めている。ちなみに、1931年（昭和6年）に京都府財政の制度変更（三部経済制の廃止）が行われたが、それ以前は、京都市が花代消費額を課税標準とする特別税特別消費税を市税として課していた。1930年（昭和5年）におけるこの特別税特別消費税は450,050円である²²⁾。1931年（昭和6年）に課税体系が改定された後は、花街にかかる課税は京都府に集約された。

このように、当時の京都府民は芸妓、娼妓が納付した賦金や雑種税から大きな恩恵を受けていたのである。とりわけ、京都経済が不況で税収が落ち込んだ時期にあっても、毎年度安定的に徴収できる賦金や雑種税は、京都府税収の下支えとなっていたことに留意すべきである。

2) 花街の収入金額の規模

次に、花街を娯楽産業としてみた場合、一般の企業の売上高に相当する遊興費（娼妓揚げ代金+芸妓揚げ代金+酒肴代金）の金額規模がどれほどであったか考えてみたい。当時は商業・サービス業に関する販売統計がないことから、遊興費の相対的な大きさは把握できない。そこで、京都府の歳入総額（府税収入、国庫補助金、府債金など）や税収額と比較してみる（図11）。



（出所）京都府『京都府統計』各年版より作成。

図11 遊興費と京都府歳入総額・税収額の推移

1920年代前半には、遊興費額が京都府の歳入総額に匹敵しており、芸妓の揚げ代金額だけで京都府税収を大きく上回っていた。つまり、花街が府内外の遊客から吸い上げた金額が京都府財政額に相当する規模であったのである。遊客が花街で消費した遊興費がいかに多額であったのか分かるというものであろう。1927年（昭和2年）には、京都府財政のなかで国庫補助金、府債金などが一時的に急増し、その後1933年（昭和8年）から京都経済が回復して税収額も増加に転じたが、遊興費の方は伸び悩んだことから、歳入総額と遊興費は乖離していった。

京都府の歳入総額や税収額を経済成長のバロメーターとしてみると、慢性不況下の1920年代には、娯楽産業としての花街が京都経済のなかでいかに重要な位置付けにあったのか理解できる。1930年代になると、京都経済が発展し人口も増加して財政規模が拡大した一方で、花街規模は縮小に向かったことから、1920年代に比べると花街の経済的役割は後退していった。

3) 花街の芸娼妓等の人的規模

前節で示したように、花街には芸娼妓、貸座敷雇人といった数多くの女性が稼業を営んでいた。多額の前借金を背負って花街に身を置く芸娼妓と織物工場などで働く女工を女性労働として同列に論じることは難しいが、花街を女性の就業場所としてみると、その人的規模がどの程度の位置付けにあるのか確認することは興味深いところである。そこで、芸娼妓、貸座敷雇人（女性）の人数と京都府内の女性職工数を比較してみる（表8）。

表8 芸娼妓数等と女性職工数の比較

(単位：人、%)

	芸娼妓、貸座敷雇人（女性）			女性職工数 (b)	(参考) 工場数	(a)/(b)	
	娼妓数	芸妓数	貸座敷 雇人数				
1927	9,573	4,298	2,645	2,630	27,488	2,418	34.8
1928	9,711	4,309	2,747	2,655	25,605	2,503	37.9
1929	10,161	4,505	2,421	3,235	25,967	2,219	39.1
1930	10,509	4,685	2,390	3,434	25,442	2,480	41.3
1931	10,186	4,698	2,195	3,293	27,188	2,605	37.5
1932	10,468	4,784	2,154	3,530	28,258	2,702	37.0
1933	10,293	4,697	2,069	3,527	29,748	2,776	34.6
1934	10,258	4,650	1,988	3,620	32,541	3,057	31.5
1935	10,353	4,650	2,025	3,678	35,982	3,345	28.8

(注1) 貸座敷雇人数は女性のみを集計。

(注2) 女性職工数は京都府内の工場に勤務する人数を集計。

(出所) 京都府『京都府統計書』各年版より作成。

芸娼妓、貸座敷雇人（女性）の合計人数は、織物業、紡績業などの工場の女性職工数の3割から4割程度を占めていたのである。女性が稼業を営む場としての花街の人的規模が、京都府の女性労働市場においていかに大きなウェイトを占めていたのか分かる。ただ、女性職工数は京都府内の工場に勤務する人数の集計であり、工場以外の小規模の作業所等に従事する女性職

工数は含まれておらず、府内の全女性職工数ではないことには留意する必要がある。

このように、花街には非常に多くの芸娼妓が寄寓していたが、一人ひとりが稼業のために高価な衣装をはじめ多額の出費を余儀なくされていた。7,000人近い芸娼妓や貸座敷営業者の支出金額は相当多額に上ったと思われる。こうした物品の消費額を推計するのは難しいが、呉服商など花街に関連する業界は大きな恩恵を受けていたことは間違いない。花街の消費活動は地域経済の振興に大きな貢献をしたものと思われる。

4) 京都経済のなかで遊郭が果たした役割

これまでみてきたように、京都府の花街は、娯楽産業として大きな規模を有し、消費経済の主役のひとつとして京都経済の成長に寄与したといえる。特に、恐慌などの不況期には賦金あるいは芸妓税などの納付によって京都経済の下支えとして大きな役割を果たしてきた。岡田[2005]は、地域が持続的に発展するためには、その地域内で繰り返し再投資が行われ、資金が地域内で循環する地域内再投資の重要性を説く²³⁾。ここでは、岡田に従って、京都府内の花街が地域内の経済循環にどのような役割を果たしたのか改めて整理したい。

花街を取り巻く経済循環は図12のように描くことができる。京都府内の遊客は縦横関係な

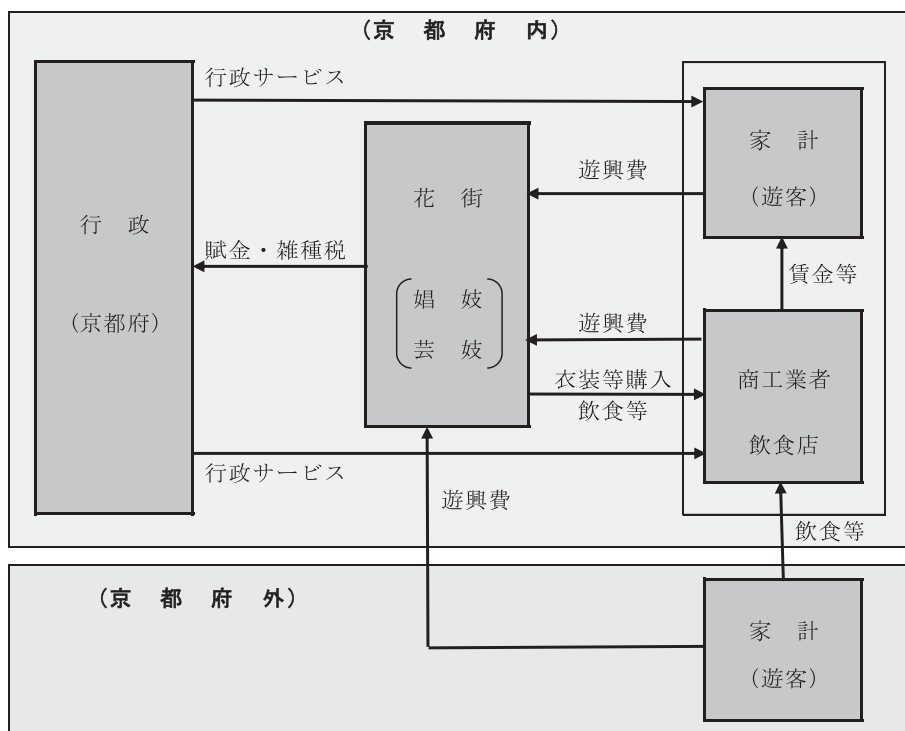


図12 花街を中心に据えた場合の京都経済の循環

ど地元企業や業者から賃金・報酬等を得て、花街を訪れて遊興費を支出した。芸娼妓や貸座敷営業者は賦金、芸妓税を納税するとともに、地元業者から衣装、物品等を購入した。芸娼妓が納付した税金等は京都府民に対する行政サービスなどに使われた。また、花街は京都府外からも多数の遊客を呼び込み、遊興費や飲食等として多額の資金を府内に取り込む機能を果たしていたといえる。

以上のように、当時の地域社会のなかで、京都花街は、京都の消費経済の循環を構成する主要な事業体として京都経済に組み込まれていた。芸娼妓は賤業、醜業と蔑視され、搾取されながらも地域経済循環の一翼を担っていたことを改めて主張したい。花街と直接係わりのなかった京都府民であっても、賦金や芸妓税の恩恵を受けていたという点では、意図はしていなくとも間接的に芸娼妓から搾取していたといっても過言ではないだろう。戦時体制に入ってから花街関連の統計がないため、戦中戦後の花街を取り巻く資金の流れは確認できないが、遊廓が廃止された後の京都経済は少なからず経済的打撃を受けたと推察される。

お わ り に

戦間期の京都は「繊維の街」であり、繊維産業は当時の京都経済の基幹産業であった。西陣織物などの特産品は、京都の伝統文化としても高く評価されてきた。当時の京都経済はそれ以外にも様々な産業が地元の発展に寄与してきたが、そのなかで花街は京都社会のなかで身近な娯楽産業であり、数多くの遊客や見物客で賑わった。繊維産業の発展が花街の規模を大きく押し上げ、その花街が京都経済の一翼を担うとともに、府外から多額の資金を吸収する役割も果たしてきたのである。

本稿では、京都花街の特異性を明らかにし、花街が経済的に重要な役割を果たしたことを明らかにしてきた。花街は経済面で京都の地域経済と大きな係わりがあったのである。なかでも、芸娼妓は多額の賦金や雑種税を強制的に納付させられており、京都府民は税の名を借りて間接的に搾取していたのである。もちろん、統計に基づく分析の制約があるため、当時の花街の全体像を十分描ききれていないことは留意しなければならない。それでも、経済的視点から芸娼妓や花街に焦点を当てて、納税面や消費面など花街の経済的側面の位置づけについて多少なりとも解明できたのではないかと考える。

今後の研究課題としては、本稿では京都府の分析だけでその特異性を論じたが、その説得力を増すためには、東京府や大阪府など他府県の花街の状況も分析することが必要である。また、1920年代後半から島原や郡部の娼妓数がさらに増加した事情を明らかにすることも課題である。さらに、芸娼妓が納付した賦金や芸妓税等が京都府での用途の状況を調査することも重要であろう。

京都府や京都市の広報資料や公式な史料集などでは、今日の花街は文化、伝統の継承の場であって、かつて京都に遊廓が存在していたことすら記されていない。例えば、島原の角屋²⁴⁾について、京都市ホームページでは「かつて花街において、飲食を伴う遊興などを行う施設であった「揚屋」の現存唯一の遺構である。」²⁵⁾と紹介されており、遊廓や娼妓についての記載はまったくみられない²⁶⁾。しかしながら、歴史的事実として、島原に限らず、京都には数多くの遊廓が乱立しており、娼妓は人間としての尊厳を奪われ、まさに「苦界」に身を沈めたのである。当時の芸妓として「芸」だけを売っていたのではない。花街は京都における経済循環の一翼を担っており、数多くの芸妓が深い悲しみと屈辱の日々を過ごしなが、納税などを通じて京都経済の発展に寄与していた時代があったことを忘れてはならないと思われる。

註

- 1) 加藤 [2009] 159 ページ。
- 2) 京都府調査掛編纂 [1883] 673～677 ページ。
- 3) 田中 [1958b] 38～39 ページ。
- 4) 京都府調査掛編纂 [1883] 677～679 ページ。
- 5) 京都府調査掛編纂 [1885] 487～489 ページ。
- 6) 京都府調査掛編纂 [1887] 206～221 ページ。
- 7) 京都府 [1900] 175～192 ページ。
- 8) 中西聡 [2017] 178～181 ページ。
- 9) 阿部 [2016] は、明治末期から大正期にかけての名古屋の中村遊廓とその周辺地域の賑わいを詳しく紹介している。
- 10) 藤目 [2005] 288～296 ページ。
- 11) 兵庫県『兵庫県統計書』各年版。
- 12) 京都府『京都府統計』(1919年(大正8年)版)。
- 13) 北野 [2019] は、当時の関西経済は関東大震災で壊滅した首都圏への物資供給で緩やかに回復したと説明する(15ページ)。
- 14) 工藤 [2008] 240 ページ。
- 15) 京都の花街別の遊廓数や娼妓数の趨勢変化については、加藤 [2009] 191～200 ページに詳しい。
- 16) 同時期の宮川町の遊廓 Y 家の遊客は 30 歳代以上が中心で、七條新地の S 家に比べて職人や非熟練労働者が少ない(横田 [2002] 117 ページ)。
- 17) 横田 [2002] は、1921 年(大正 10 年)時点で、京都市内の 8 つの花街を以下の 3 つに類型化している(103 ページ)。
 - ①娼妓型(五番町(北新地)、七條新地)、娼妓比率(娼妓人数/(娼妓人数+芸妓人数))が 80% を超え、1 軒当たりの娼妓の人数が 5 人近い。
 - ②芸妓型(上七軒、祇園甲部、先斗町)、娼妓比率が 10% 以下、1 軒当たりの娼妓数が 2 人以下。
 - ③混在型(宮川町、祇園乙部、島原)、娼妓比率が 50% 前後で、1 軒当たりの娼妓の人数が 2、3 人。
- 18) 近世の祇園新地の開発については、日向矢ヶ崎小出 [2001] に詳しい。

- 19) 藤目 [2005] は「公娼からの徴税は『娼妓税』ではなく地方税の『雑収入』に編入されていた。『賤業』からの徴税をどこまでも隠蔽したのである」(96 ページ) と評している。
- 20) 「賦金規則」では、娼妓 1 人につき月 3 円 50 銭、貸座敷営業者は 3 等級で 2 円 50 銭から 1 円が賦課された(京都府調査掛編纂 [1885] 487~489 ページ)。
- 21) 京都市役所 [1940] 279 ページ。
- 22) 京都市役所 [1940] 334 ページ。
- 23) 地域内再投資とは、「(ある地域で) 繰り返し一定量の再投資が行われ、地域内での雇用や所得、そして生活が再生産されることを意味する。」(岡田ほか [2010] 97 ページ)。
- 24) 加藤 [1931] は、島原について「我国公娼制度確立の根源と称され、最古の歴史を持ち、その文献が数多く伝えられているだけ、1 巻の書に編みきれぬほど多くの史実や伝説を蔵している」と述べ、角屋については「遊郭の発祥と開業を同じくする由緒を持ち、今も連綿と家系を伝え繁盛している」と記述している(206 ページ)。
- 25) 京都市ホームページ「京都観光 Navi「角屋もてなしの文化美術館(2019 年 8 月 1 日アクセス、kanko.city.kyoto.lg.jp/detail.php?InforKindCode=1)
- 26) 井上 [2017] は、「今の角屋=「もてなしの文化美術館」は、角屋が遊廓であったと言われることを、たいそうきらうようになっている。館内の説明でも、遊廓を否定することに、力をそそいできた。」と述べている(123~124 ページ)。

参 考 文 献

- 阿部英樹 [2016] 『百年前の中京名古屋 愛知県遊廓地域資料集』 勁草書房。
- 市川房枝 [1978] 『日本婦人問題資料集成 第 1 巻人権』 ドメス出版。
- 井上章一 [2017] 『京都ざらい官能篇』 朝日新聞出版。
- 植田和弘・諸富徹 [2016] 『テキストブック現代財政学』 有斐閣。
- 牛米努 [2017] 『近代日本の課税と徴収』 有志舎。
- 岡田知弘 [2005] 『地域づくりの経済学入門』 自治体研究社。
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一 [2010] 『国際化時代の地域経済学 [第 3 版]』 有斐閣。
- 加藤藤吉 [1931] 『日本花街史』 四季社。
- 加藤政洋 [2005] 『花街 異空間の都市史』 朝日新聞社。
- 加藤政洋 [2009] 『京の花街ものがたり』 角川選書。
- 加藤政洋 [2009] 『敗戦と赤線 国策売春の時代』 光文社。
- 北野裕子 [2019] 「京都・染織祭の創設と展開 —— 昭和恐慌・大衆消費社会・産業観光振興の交点 ——」 京都大学人文科学研究所『人文学報』 第 113 号抜刷。
- 京都市市政史編さん委員会 [2009] 『京都市政史第 1 巻 市政の形成』。
- 京都市役所『京都市統計書』 各年版。
- 京都市役所 [1940] 『京都市政史下巻』。
- 京都府 [1900] 『明治 33 年中 京都令達全書』。
- 京都府 [1925] 『京都府誌上下』。
- 京都府 [1969] 『京都府統計史料集 —— 百年の統計 ——』 第 1 巻。
- 京都府 [1970] 『京都府統計史料集 —— 百年の統計 ——』 第 2 巻。
- 京都府『京都府統計』 各年版。
- 京都府『京都府歳入歳出決算報告書』 各年版。

戦間期における京都花街の経済史的考察（瀧本）

- 京都府会事務局 [1952]『京都府会史 大正時代資料』。
- 京都府会事務局 [1954]『京都府会史 昭和時代資料』。
- 京都府調査掛編纂 [1883]『明治 16 年京都府布達要約第三篇上巻』。
- 京都府調査掛編纂 [1885]『明治 18 年京都府布達要約第五篇上巻』。
- 京都府調査掛編纂 [1887]『京都府布達要約第七篇上 明治十九年』。
- 工藤泰子 [2008]「御大典記念事業にみる観光振興主体の変遷」丸山宏・伊從勉,・高木博志編『近代京都研究』思文閣出版, 226~257 ページ。
- 齊藤俊江 [2014]「飯田遊郭と娼妓の生活」佐賀朝・吉田伸之編『シリーズ遊郭社会 2 近世から近代へ』, 179-199 ページ。
- 杉野罔明 [2012]『京都観光叙説』文理閣。
- 鈴木勇一郎 [2007]「生駒宝山寺門前町の形成と大阪電気軌道の郊外開発」大阪歴史学会『ヒストリア』第 205 号, 107~131 ページ。
- 関口すみ子 [2016]『近代日本公娼制の政治過程』白澤社。
- 高木博志 [2016]「開化と繁華の道」小林丈広・高木博志・三枝暁子『京都の歴史を歩く』岩波書店, 23-45 ページ。
- 高木博志 [2016]「京都の歴史性」小林丈広・高木博志・三枝暁子『京都の歴史を歩く』岩波書店, 310-313 ページ。
- 高木博志 [2018]「金光教と遊郭・花街 —— 都市布教と民衆 ——」金光教教学研究所紀要『金光教学』第 58 号抜刷。
- 田中緑紅 [1958a]『亡くなった京の廓 上』京を語る会。
- 田中緑紅 [1958b]『亡くなった京の廓 下』京を語る会。
- 谷川健一編 [1971]『近代民衆の記録 3 —— 娼婦』新人物往来社。
- 内務省警保局『警察統計報告』各年版。
- 日本交通公社 [1962]『日本交通公社 50 年史』。
- 中西聡 [2017]「娯楽と消費」中西聡編『経済社会の歴史』名古屋大学出版会, 175~202 ページ。
- 橋本恭之・鈴木善充 [2012]『租税政策論』清文社。
- 林葉子 [2017]『性を管理する帝国 公娼制度下の「衛生」問題と廃娼運動』大阪大学出版会。
- 原田泰・安中進 [2015]「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」WINPEC Working Paper Series No. J1410。
- 日向進・矢ヶ崎善太郎・小出祐子 [2001]「近世京都における新地開発の展開に関する研究 —— 18 世紀建仁寺境内を事例として」『住総研 研究年報』28。
- 兵庫県『兵庫県統計書』各年版。
- 藤目ゆき [2005]『性の歴史学』不二出版。
- 藤野豊 [2001]『性の国家管理 買売春の近現代史』不二出版。
- 森光子 [1926]『光明に芽ぐむ日』文化生活研究会。
- 森光子 [1927]『春駒日記』文化生活研究会。
- 安中進 [2016]「『娘の身売り』の要因と変遷」WINPEC Working Paper Series No. J1602。
- 山本俊一 [1983]『日本公娼史』中央法規出版。
- 横田冬彦 [2002]「娼妓と遊客」京都橘女子大学女性歴史文化研究所編『京都の女性史』思文閣出版, 96-120 ページ。
- 横山百合子 [2018]『江戸東京の明治維新』岩波書店。

要 旨

戦間期の京都には花街（貸座敷免許地）が16か所あり、京都府内外から大勢の遊客が花街を訪れていた。全国的にみた京都花街の特異性は、人口や工業生産額との対比でみて娼妓数が他府県と比べて際立って多いことである。当時の京都は「繊維の街」であったが、「遊廓の街」でもあったのである。1920年代前半に芸娼妓数が急増し、遊客数や遊興費も増加して、花街はおおいに賑わった。その背景としては、府内の繊維産業の業況回復に伴って遊客の遊興費支出額が増加したこと、1928年（昭和3年）の昭和の大札による観光客の増加が遊客数の増大につながったことが挙げられる。戦間期の京都府内の花街は、芸妓主体の花街と娼妓主体の花街（遊廓）に分化していく過程にあった。芸妓主体の花街は、1930年代に入ってから芸妓数が減少し、遊興費も落ち込んで地盤沈下していった。一方、娼妓主体の花街（遊廓）では、1930年代前半も郡部を中心に娼妓数や遊客数の増加が続いた。京都花街の経済的な位置付けをみると、芸娼妓は毎月多額の賦金や雑種税を京都府に納付していた。その金額規模は、商工業者等に課される京都府税の3割前後にまで達しており、不況期には芸娼妓の税額が府税落ち込みの下支えの役割を果たした。そして、この恩恵を享受していたのは専ら京都府民である。また、花街が吸い上げた遊興費は、1920年代前半には京都府歳入総額にはほぼ匹敵する規模にまで達していた。さらに、花街では数多くの芸娼妓が稼業を営んでおり、衣装代などの多額の支出を行っていたことから、呉服商など関連業界は大きな恩恵を受けていた。このように、花街は消費経済の主要な事業体として京都経済に組み込まれており、地域経済の循環の一翼を担っていた。芸娼妓は賤業と蔑まれながらも、納税などを通じて京都経済の発展に寄与していた。京都府民も間接的に芸娼妓から搾取していたのである。

キーワード：花街、芸娼妓、遊興費、賦金、雑種税

Summary

In the interwar period the peculiarity of gay quarters in Kyoto is that the number of prostitutes and geishas as compared with the population and industrial production was significantly higher than other prefectures. In the first half of the 1920s, the number of them had increased rapidly, and the number of visitors and entertainment expenses had grown along with it. The reasons of this are due to the recovery of the textile industry and the Showa great honor in 1928. From the point of the economic status of gay quarters, prostitutes and geishas had been forced to pay a large amount of monthly levy or hybrid tax to Kyoto Prefecture. The amount of these money reached about 30% of the Kyoto prefectural tax imposed on commercial and industrial enterprises. In addition, in the 1920s the entertainment expenses had reached a scale almost comparable to the total amount of revenue in Kyoto. Further the related industries such as kimono merchants have greatly benefited. In this way, gay quarters were incorporated into the Kyoto economy as a major consumer economy entity and one of main part of the economic cycle of the Kyoto economy. Even though prostitutes and geishas had been despised as ugly worker and exploited, they had brought economic benefits to Kyoto economy through tax payments and so on. The Kyoto residents had also exploited indirectly from them.

Keywords: gay quarters, prostitution and geisha, recreation expense, levy, hybrid tax